



18 春闘の行方

昔は、春闘期に流れてくるニュースの言葉は三公社五現業・・・。

しかし、この数年は官製春闘がまかり通っています。私が定年まで勤務した民間企業の春闘は、労働組合と会社の間での儀式として行われていました。とりあえず、末端組合員の声も組合の機関紙や委員会の中で、公表されます。最後は団体交渉となりますが、あくまで会社との話し合いで、決着します。スト権も全くちらつかせません。会社あつての労働者という思想が根本にありますから、会社の業績を第一に考えた交渉でした。それでも、総評が存在していましたので、国民春闘と言われ、大手・中小、あらゆる産業が集中して当局に要求をする全国的な闘いでした。マスコミも連日ニュース

で取り上げていました。

しかし、このところ数年は、官製春闘とか言われ官邸の主導で、決着しています。何ということでしょうか。入社して間もないころ、まなぶ講演会で「賃金は、労資の力関係で決まる」と教え込まれました。確かに現在では、労働者の力が極端に弱っています。新自由主義のなかで、弱体化した労働運動をどうしたら、闘う運動に発展させられるかが、問われています。現代の若い世代と国民春闘経験世代がいかに交流し、理解しあえるかが重要ではないでしょうか。このままでは、18春闘も官邸主導が見えています。官製春闘打破に向けて勇気をもって、若い世代に近づき連帯をしていきましょう。

労働大学企画編集委員 近藤 泰夫